

人口問題研究所  
研究資料第三号

昭和二十三年四月

「合衆國都市」

— 合衆國家資源委員會報告 Population Statistics 3,

Urban Date (1937) の第二部 —

「アメリカ人口問題資料」

厚生省 人口問題研究所

一 序論 合衆國都市圏の存在意義

二 都市圏とその範圍

三 人口集中地域としての都市圏

四 経済的中心地域としての都市圏

一序論 大都市圏の存在意義

産業革命と契機とする生産力の飛躍的増大は生産に必要とされる農村人口を都市に集中せしめ、農村社会に対立する都市社会を形成せしめるに至った。この事情は経済社会の発展が高度に行はれた近代的文明諸國の何れにも看取されるが、今世紀に入って特に顯著な現象は、都市化の過程が単に都市領域内部に局限せられることなく、一又は二三の都市を中心にして、その周辺地帯に外延を拡大するに至り、この領域が全体として国家の社会経済的

文化的機能の上から見て次第に重要性を獲ち得るに至った事である。工業地帯とか、都市圏と呼ばれるこれ等、領域が地縁的社会の一類型として重視せられるに至ったものは、何れも近代的産業の発達が著しい諸国であるが、その相相は各々の特殊事情を反映して必ずしも同様ではない。茲に紹介する合衆国は周知の通り、世界に於ける最大の生産力と資源を保有し、その近代化過程に示すに、広大な国土に展開せられた都市圏へ工業地帯の規模とその勢力は他国との類比を、けるかに越えてゐる。我國も然り、戦中は軍需生産

を主とする工業の発展にとともに、重要な工業地帯が形成せられ、居たし、戦後幾多の減少を蒙るゝことによる多数人口の多くの部分が若干の大都市及びその周辺に密集して特殊な地域単位をなして居ることは周知の通りである。かかる実情に鑑みると、將來の国土建設計画の見地よりして、合衆国に於ける都市圏の理解は他山の石として大に参考に値することと思

は小る。4. 論の原資料は合衆國國家資源委員會の報告書で発行は才三次大改が一九三七年である。是今日の都市圏の現状を知るには稍古いがその歴史的概観を得るには好適の資料である。

紹介は報告者の大意を傳へるを旨としたが敘述の順序表現は任意に選擇した。ちなみに原資料の報告者はシカゴ大學の Dr. Louis Wirth と Lewis Copeland である。(註)

註) 資料

Populations and metropolitan regions National Resources material prepared for a study of population problem - Population Statistics 3. Urban & Data. 1937, Oct

Section I Metropolitan regions  
by Dr. Louis Wirth and Lewis Copeland of  
Universities (Chicago)

先づ最初に合衆國に於て大都市圏の由りて居る地位及びその存在意義についてふつと述べよう。

合衆國の都市生活の性格が既に一九三〇年代に大都市的段階に達した事は都市人口中の四割乃至が都市圏に居住して居る事、或は市民の半ばが経済的・社会的・文化的・生活面に於て高度に都市化された人口五万以上の都市の生活を愛んで居るといふ事實によつてもうかがふ事出来る。國家の経済的發展に伴ひ、初期と同拓的狀態が過ぎた後は商業及び工業的活動が漸時都市中心に行はれる様になり、都市の背後地が富裕な市場となるや膨張した人口集中地域としての大都市は、その増加人口の大部

分を吸収して、益々重要な地位を占めるに至った。然るに都市への人口集中が進み、その中心都市での  
居住を餘りにも稠密にすると、産業の設置や活動は指揮統制機關を都市の中心地帯に残し  
て、比較的人口の疎な地帯に安んじ場所を求め、移動する。加へて急速な輸送手段の發達に  
よつて中心都市に働く労働者が郊外に居住して居ながら中心都市と諸種の連絡を保つことが  
可能となり、都市圏内部で産業及び人口の分散化の傾向が現はれる様になつた。例へば(一九二〇  
三〇年)の十年間に増加せる人口割合は大都市圏全体では三三%、此の内中心都市の外郭の  
地域では四四%であつて、大都市地域以外の地域では八%である。又一八九〇年以降の各十年間に都  
市圏は全増人口の半ば以上を吸収して總人口に対する割合を増大し、その内人口移動現象  
は(一九二〇—三〇年)の十年間に中心都市に於ける自ら増加の激減にも係らず都市圏の人口  
増加は全人口増加の四分之三に達したことを示して居る。更に都市圏人口は毎年人口  
及び人種別人口の全人口に対する割合を見ると(二五—四四才)人口は半数を占めてゐるに對し、  
一五才以下及び六五才以上の人口は三九%を占めてゐるに對し、<sup>注意</sup>留まらず、<sub>外を占む白人</sub>四分之三  
黑人、三三%を占めて居り、特に女子の割合が超置されてゐる。以上の諸事實は要するに大都  
市と背後の農村間の均衡の推移を物語つてゐる。それは主として高工業業及び財政的  
活動の大都市圏集中となつて現はれ、大都市圏の支配は更に進んで他の一切の社会的経済的活動も銀行  
貿易及びサービス等の活動に波及した。結果大都市は將に市民の取引事

務或は事業活動の焦点と考へたのである。かくして、近代的技術は政治的には獨立の單位として存在しつゝあるが、経済的・社会的には緊密に連繫して相互に依存しつゝある巨大なる集合地域——都市圏（への中心都市勢力の拡張を可能にしたのであり、従つて大都市圏の特質と問題は圈内の中心部に限らずして、むしろ人口や人間活動が都市の周辺地帯に拡散する過程にも存在することになった。即ち圈内の指揮管理はより複雑化し、交通の輻輳と内部の衝突摩擦は新しい活動に伴ふ諸の重負、負擔を行政体に賦課した。合衆国では圈内の厚生

安全衛生教育及保養問題その他急速な都市圏の膨張に基づく行政的・財政的諸問題と効果的に取扱ふ爲に、之に適した行政組織をとることが、や、遅きに失し、従来の機構を以つて、土地利用、自然資源の統制、公共の福祉、産業の立地、住宅及び人口移動、内外の輸送、運搬等々の複雑な諸課題を處理することを到底不可能な事や、或は特別行政体が地域的な問題の解決に乗り出した際に大都市行政の研究家が特殊地域として考案した

特別行政單位 *ad hoc governmental units* も都市圏の基本的問題の效果的処置の爲には狭きに失してゐる事及び圈内の指導や知的計画に必要を仕事のため利用し得る資料が極めて不充分なものであることが漸次明になつて来たのである。王家の全合家に都市圏の出現が認識せられ、この生活單位がその生活内容に合わせし行政体の名を以つて呼ばれるに至るなら

は資源利用や基礎的諸問題について市民の大部分がより効果的な處理を行ふことが出来るであらう。都市圏に關する資料として提出されるもの内では聯邦統計が最も役に立つてゐるが、之を充分に使用し得るには都市圏居住者の社会的經濟的生活についてより詳細に且屢々報告がなされる必要がある。

都市圏の行政について一言するならば完全な統一を保持するに原則的を障礙は市政の地方的傳統である。しかしこれとても絶對的なものではなく地方的事件については別個に行動する自由を保留して置き他方都市圏としての活動は計画部局を通じて協調して行くことが可能である。例へば今日ではその部局が法的には設けられて居なくとも都市圏としての行政の多くは既に互に連絡し協議により行はれてゐる状態である。現在未だ手を着けらぬやゝおなじが形式に官廳が設けられて圏範囲内の問題を包括的な計画立案に基づいて取扱ふことの出来る枠にするならば前述の諸問題を解決する枠指導して行く事が可能であらうし、それは又望ましい事柄である。

三都市圏とその範圍

合衆國に於て都市圏 (Metropolitan Region) とはどの範圍を指すかと云ふは此の地域單位が特別に觀察の対象として取り扱はれるに至つた過程を觀みながら略説しよう。先づ統計上最初に

大都市及びその周辺が認識せられたのは一八八六年刊行の合衆国統計書中の一八八〇年の國勢調査の都市の社会統計に關する報告諸に於てニューヨークの大都市的地帯及び他の都市に属してゐる「郡」(County)を計上したのに初まる。一九〇〇年の工業統計及び一九〇五年の同特別報告は重要工業地域に觸れて居るが就中後者に於ては全國主要工業都市を中心にして二三の工業地域が觀察されて居る。しかしこれ等の資料は何れもその地域を別箇に独立に對象としたものではなく、附帯記事として觸れてゐる程である。若干の都市圏が初めて分離して分析されたのは一九一〇年の電勢調査の結果であり、それ以後二〇年、三〇年毎の調査についても若干の方法を異にするが此の地域が独立した觀察對象となつたのである。

都市圏の重要性が行政上に認められた事情は今世紀に入つてからの諸種の統計資料の上に反映してゐるが特に都市圏の限界についての関心は当局のみならず都市行政に關する研究家の注意を喚起したのであつて、之に關する記述も二三に止まらなかつた。今その内、上をそのとして例へば次の三者を擧げることが出来る。(註)

- (註) R. D. MacKenzie. "The metropolitan Community in Social Trend"
- President Research Committee 1933 N.Y. Paul Hudsonski
- The Government of Metropolitan Areas in N.Y. 1930
- National Municipal League



Dr. Albert Lepsius

"Redefining the Metropolitan Area in National Municipal

Review (July, 1936, XXVI-6)

概 都市圏の範囲及びその人口を計算する手法と、それに基づいた集計の結果を先づ一九二〇年の  
市勢調査に基づく合衆國統計書について見よ。先づ計算の手法は大別して二百万以上の都市と  
二百万以上の都市の場合に別個に建てられてゐる。前者の場合は市域中一哩以内の任意の市区  
Civil Divisionを範囲とする。此の範囲内で若干の地域即ち人口密度が平均一五〇人  
以下の地帯は農村的性格を持つ地域として当局はこれを除外する方針をとつた。次に後者の場合  
は都市の外その周辺一哩以内にあつて人口密度一五〇人以上の地域を都市的性格を持つものとして  
圏域に含めた。以上によつて確定せられた大都市圏の全人口を見ても、一千万から二千万未  
満の一九の都市及びその隣接地域の人口は約四〇〇万、二千万以上の六都市及びその隣接地域の二五〇萬場合は二  
三〇三萬の隣接地域を以て兩者合計約三七〇〇万即ち合衆國總人口の三九四%に相当する。都市圏に属する九  
一〇年調査結果に対し取つた規定は、十年の場合も変更を必要ならなかつた。即ち合衆國の西國統計の概  
は二百万以上の都市三三市を含む、二九都市圏の人口は三九〇万、一〇〇万以上二〇〇万未満の都市三三市を含む三九〇萬  
人口は七九%であつて、合計五六の都市圏(一哩以内の任意の地域を含む)は約三七〇〇万、合衆國の總人口の

これをとりあげておる。

この統計に示された都市圏の限界は早に密着と地理的接近に基くのみであるが此の要素は必ずしも常に大都市を中心とする都市化現象を表現してゐるとは限りなく、その実体より正確に握するには何等か他の指標による限定が考慮される必要である。そこで一九三〇年の統計に

「The Chamber of Commerce in U.S.」  
Civil Development Department of  
The Chamber of Commerce in U.S. (C.C.C.) とは人口五万以上の都市について都市圏を

「商業経済及び社会組織」の指標を基として区域を決定しよう」と試みたが、結果は小等の指標は併に且恒常的に各都市に適用し得ないことが明になつた。従つて区域別と比較する為再び

この要素に頼らざるを得なかつた。そこで三〇年統計資料を基として記述せる合衆国人口五面統計に  
小市一〇千以上の中都市又は諸都市の全区域を之に隣接する市及びその町と同一小市及び一平

等平均密度一五〇人以上の地域よりなる九六都市圏の面積は全口土の二〇％に過ぎないがその人口は全  
國總人口の実に四五％に達してゐる。此の計算方法は一九一〇年及び二〇年の統計による計

算と比較すると後者の場合に二〇千以上の都市について行つた方法と同様であり唯後者の二の理なき  
限的制限が三〇年の場合にはない点だけが異つてゐる。以上は國勢調査結果に基いて考察してあ

る。この資料は「統計資料」としては工業統計がある。人口密度の高き地域は取りや産業の盛

人な地域と心オ一を致したと、理由から人口密度によらず又ハ市邑にとらはずに産業集中の指標一賃労働者数の割合、工業統計標は三三の工業地帯を選定してゐる。此の方法は三二年、三三年を踏襲されたが此の場合産業の地域的分布状況が甚速の都市圏と一致し、市は三三の近もなりの以上の様に人口密度や取引産業に關する指標による規定の外に交通輸送、公共サービス、其他の連絡手段によつて規定される社会的及び物理的境、界の基礎の上た地域を規定する若干の試みがある。例(ボマッケンギー) (Mac Kenzie) は新開の講讀圖によつて都市化を測定して、その商品の取引圏を一致すると説く(註)

Dr. MacKenzie, "Urbanization as measured by New papers"

"Circulation" in American Journal of Sociology Vol. 25 p. 66

又商務省が発行した雜貨卸賣地圖(一九二二年) (The Atlas of Wholesale Grocery Territories) 此合衆國市場便覽(一九二九年) (The Market Data Hand book of U. S.) には市場及び店舖の中心地域の卸小賣の取引に範圍が示されてゐる。此等は何れも特殊な回心に基つて使用上の便宜と考慮したものであるが一般に此種の特種地域の見取圖は次の諸要素によつて決定せ

- 取引方法 (Trading practices)
- 近接度、輸送能力及び能率、取引慣習 (Customary trade practices)
- 市場の特質、税額、富及び消費の指數、販賣資料、電話

其 三分才、自動車及び家屋の所有状態、郵便受領状況、人口の特徴。

扱、この様な都市圏の範囲は最初は行政官廳と企画官廳が關係して居た所の行政的地域の範圍に過ぎなかつたが、漸次重要性を帯びて来た都市化を統制するに必要上、既定の地域を超えて計畫を樹立するに必要を認めらるる所となり、従つて異つた行政單位に屬してゐる地域を統一的見地から把握することが都市研究家の注意を喚起した。例へば合衆の国家資員會は「国家計畫及びその發展に於ける地域的要素について、社会的經濟的向題は行政的範圍を越えるから行政機能の發達の爲にはある順序にある行政部局の協力が必要であると述べてゐる。此の外ニューヨークやシカゴ等の特殊な都市圏を中心とする研究は、国家資源委員會やシカゴ大学社會調査委員會の指導下に行はれたが、それ等の資料が採用した都市圏を規定する指標は次の通りである。

(註) 例へばシカゴに關しては

*Charles Williamson Spencer Parrott and Albert J. Sweeney*

*The Government of Metropolitan Region of Chicago and Other Cities*

*Conducted by the Social Science Research Committee of the*

*University of Chicago*

産業土地輸送通信能力、人口の増減分布及び移動、交易、家屋の土地利用、区劃、公共

福利、給水及び下水道、公衆保健及び公共安全、厚生、財政、法制的規定、行政上の慣行。

以上は既刊の文献資料による都市圏考察の要約であるが、これとは別に報告者は一九三〇年の

國勢調査の結果及び一九三九年工業統計の結果に基づいて都市圏を「郡の總人口」と都市への近

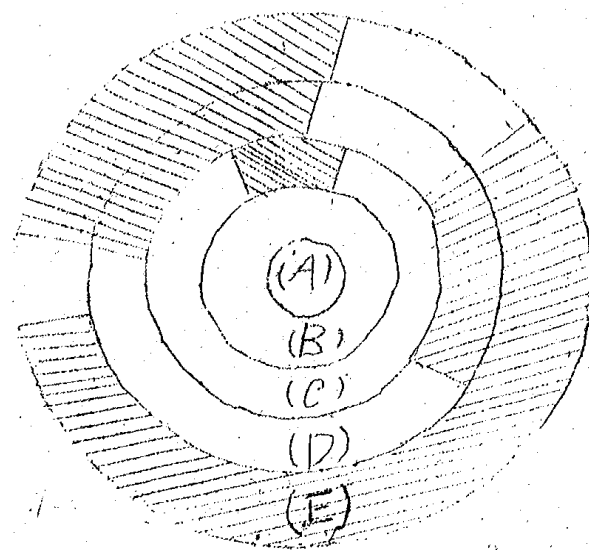
接性に基づいて構成してゐる。合衆國では一九〇〇年以降の全期間を通じて比較をなし得る



「小市邑」に關する資料はないので都市圏構成に使用し得る最少單位は「郡」である。

先づ人口一〇万以上の都市を含む「郡」とその隣接郡を中心地帯とし、その外部にある人口五〇万

以上の郡を範圍に取上げる。次に才一次の隣接地域として五市を含む總人口一〇万以上の郡を範圍

に入小る。参考の爲に左の通りである。



- (A) 人口10万以上の都市を含む郡
- (B) Aの隣接郡
- (C) 人口50万以上の郡
- (D) 人口50-100万の郡
- (E) 人口100万以上の郡
-  人口不足、大都市圏に含まれず
-  大都市圏

13  
右の基準によつて全國を地域別に考察すると人口100万以上の九三市を合せて郡を中心とする都市圏が成立する。之を地別に見れば次の様に示す。

地別都市圏の分布

| 地方     | A. 人口100万以上の都市数 |    | B. 都市圏数 |      |
|--------|-----------------|----|---------|------|
|        | 三、イタラト          | 一三 | 一〇      | 東南中部 |
| 中部大西洋岸 | 一八              | 一八 | 西南中部    | 八    |
| 東北中部   | 一九              | 一九 | 小浜地方    | 二    |
| 西北中部   | 九               | 九  | 太平洋岸    | 八    |
| 南大西洋岸  | 九               | 九  | 合計      | 八九   |

右によつて全國的に見て都市圏は中部大西洋岸及び東北中部の諸州に特に発達して居る。之が注目し値する。都市圏の考察は比較可能な資料が整備されるまでは前述の各種の指標を考慮して社会的経済的生涯の都市化を示すに当り適した精察なものと見てあつたが。

合衆國に於ても現在迄は特殊な目的による地域規定を除外し全國的には人口密度及び接近者による比較しか行われず居らなかつた。今後にして行政區域の広域化と共に益綜合的を具地からその考察を進めらるる事あらざるを豫測せらるる次第である。

三人は集中地域として都市圏

合衆國に於ては今世紀に入つて尠大な人口が大都市中心に集中した事情にツツまは先づ簡單に歸れた前であるが、こゝでは若干の統計表を中心にして状況を見せようとして親密にして見よう。  
 尤一九〇〇年より同三〇年に至る一〇年間の都市圏人口の推移を見るに次の通りである。

六三都市圏（二〇方以上の都市及びそれより二〇・一五の哩に亘る隣接の郡の地域を含む）の總人口（一九〇〇—三〇年）

| 年     | (A) 合衆國總人口  | (B) 都市圏總人口 | (B) / (A) に対する% | (B) / (A) 年同増加人口 / (A) 年同増加人口 |
|-------|-------------|------------|-----------------|-------------------------------|
| 一九一〇年 | 九一、九七二、二六六  | 三七、三六一、六〇八 | 三六・九            | 四六・四                          |
| 一九二〇年 | 一〇五、七二〇、六二〇 | 四六、四九一、九三五 | 四四              | 六七・一                          |
| 一九三〇年 | 一二二、七五〇、四八  | 五九、二八八、九五  | 四八・二            | 七四・一                          |

右によれば都市圏の人口は三十年間に漸増して約三倍に達し、その總人口に対する割合は三二・九%から四三・三%に上昇した。而も毎百年毎の増加率は漸時増加し例へば一九〇〇年<sup>前</sup>の四三・三%であったの一九三〇年には實に七四・一%といふ著増を示して居るのである。之によつても都市圏の地位の向上が見えて明らかである。

次に合衆國總人口に対する都市及び都市圏の人口割合

| 年次   | 地域 | 市部全域 | 八千以上の都市 | 大都市圏 |
|------|----|------|---------|------|
| 一九〇〇 |    | 四〇・〇 | 三二・九    | 三二・九 |
| 一九一〇 |    | 四五・八 | 三八・七    | 四〇・五 |
| 一九二〇 |    | 五一・四 | 四三・八    | 四九・一 |
| 一九三〇 |    | 五三・二 | 四九・一    | 四八・二 |

右によれば人口の絶対数が増加したのほかに八千以上の都市も市部と共に一六・三%で大都市圏の増加割合<sup>上三%を越えておるが相対的な増加割合は</sup>八千以上の都市が最も大きく他の二者はほぼ同率である。又大都市圏の中心都市たる一百万以上の九三市の人口割合と工業都及びそれ以外の地域の人口割合とを比較すると前者



の増加割合はほぼ等しいが、それ以外の曲農村を主とする地域の人口割合は却つて三〇年間に減少して居り、同年間の人口増加割合は前者の三分の一にも達して居ない。曲農村に対する都市圏の顕著な人口増加の傾向は更にそれを形成して居る諸地域を相互を比較することによつて一層明かになるであらう。Wilson & Thompson & P. K. Wilkinson の合衆國の人口趨勢 (Population Trends in U.S. 1930) によつて地域別人口及びその増加率と見ると次の通りである。

大都市隣接地域と非周辺地帯の人口及びその増加率 (一九〇一—一九三〇年)

| 地域          | 年次     |      | 人口     |      | 増加     |      | 都市圏<br>都市数 | 非都市圏<br>都市数 |
|-------------|--------|------|--------|------|--------|------|------------|-------------|
|             | 実数(千人) | %    | 実数(千人) | %    | 実数(千人) | %    |            |             |
| 北支那圏總數      | 四三、六七〇 | 四〇、四 | 五五、七五三 | 四四、八 | 三〇、八三  | 二八、三 | /          | /           |
| 中心都市        | 三〇、九七七 | 二九、二 | 三七、八二五 | 三〇、八 | 六九、〇八  | 二二、三 | 九          | 七、五         |
| 大都市以外<br>地域 | 二七、六三三 | 一一、一 | 一六、九二九 | 一三、八 | 五七、六   | 四四、〇 | /          | /           |
| (I) 周辺都市    | 六、〇二   | 六、四  | 九、二六一  | 七、五  | 三四、五九  | 三六、二 | 五、七        | 一〇、二        |
| (II) 周辺農村   | 四九、一六  | 四、七  | 七六、七八  | 六、三  | 二七、一七  | 五四、八 | /          | /           |

| 合衆國總數 | 都市圏以外地域 |     |      |      |      |
|-------|---------|-----|------|------|------|
|       | 同農村     | 同市部 | 隣接地域 | 農村   | 市部   |
| 一〇五七二 | 一〇七五    | 一五一 | 一三三五 | 四三三四 | 一五七七 |
| 一〇〇.〇 | 一〇      | 〇.一 | 一.二  | 四三.八 | 一五.八 |
| 三二七五五 | 一三九八    | 一七四 | 一四七二 | 四〇三三 | 一九九〇 |
| 一〇〇.〇 | 一一      | 〇.一 | 一.二  | 三九.一 | 一六.三 |
| 一七〇六四 | 二二四     | 二三  | 二四七  | 一七二八 | 三二五三 |
| 一六一   | 二〇九     | 一五〇 | 二〇.二 | 三七   | 一九四  |
| /     | /       | /   | /    | /    | 四六八  |
| /     | /       | /   | /    | /    | 二三〇  |

右によれば一〇年間に都市圏の人口は合衆國人口の四四%から四四六%に著増しをみるに及し、それ以外  
 の地域の人口は五九六%から五五四%に減少して、併り後の地域に於ても市部の人口は農村人口と遂に  
 増加し一般的な都市化現象を裏書してゐる。然しこれより興味ある事實は地域内の部分的増  
 加割合の差である。即ち最も増加した部分も都市圏内の農村地帯(五四八%増加)であり、次で  
 同都市圏(三六二%増加)中心都市(三三三%増加)都市圏隣接地域の農村(三〇九%増加)都市圏

外地域の市部（二九四名増加）の順となり、最も増加率の少ない部分は都市圏外の農村地帯（三七  
 名増加）であり、台の最も稠密な都心から人口増加の重点が周辺の農村に移動しつつあること  
 が明らかとなる。しかもこの顕著な傾向が今後引続きあらわれるであろうことを豫想するならば、  
 めいゆる生活面にみられる都部の対立は漸時緩和せられ、或は都市化された農村地帯が家庭的  
 先地より重要な地域性を有するに至るであろう。次に都市圏の人口規模別分布及びその増加傾向  
 と見ると次表の様に一圏域一〇一ニ五万のものが半ばに達し五〇万以下の都市圏は總数八五の内六七  
 口めて居る。更にその増加割合は最大の規模ある二〇〇万以上の圏域が最大で次で五〇万以下の  
 圏域であるが各圏域共餘りその増加率に差がないことが分る。

八五都市圏の規模別増加人口及びその割合

| 規<br>模<br>別 | 分<br>類 | 圏<br>域<br>数 | 人                |                  | 人口増加% |
|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|-------|
|             |        |             | 一<br>九<br>二<br>〇 | 一<br>九<br>三<br>〇 |       |
| 八五都市圏       | 八五     | 四〇・五七       | 一九三〇             | 二四・九             |       |
| 内           | 一〇一ニ五万 | 四四          | 五〇・四三            | 二五・二             |       |
|             | 二五一五〇万 | 二三          | 八〇・六一            | 二〇・九             |       |

地域別に見らるる人口増加の差違はまた合衆の地方別（地理的区域別）に見らるることは次表の通りである。

地方別に見らるる人口増加割合（一九二〇—三〇年）

| 地方別         | 地域別 |     | 地方別   |     |      |     |     |     |
|-------------|-----|-----|-------|-----|------|-----|-----|-----|
|             | 总人口 | 都市圏 | 都市圏以外 | 農村  | 農村以外 | 農村  |     |     |
| 合衆          | 一六一 | 二八五 | 七九    | 二七〇 | 四七   | 一八〇 | 一三八 | 一三八 |
| ニューイングランド地方 | 一〇三 | 一三四 | 六六    | 七六  | 二〇七  | 三五五 | 一六八 | 一八四 |
| 中部大西洋地方     | 一八〇 | 二三四 | 五九    | 二二三 | 五〇   | 二三五 | 一〇一 | 一九八 |
| 西北中部地方      | 六〇  | 二〇六 | 一五    | 一七五 | 一〇   | 一六  | 一三三 | 一三〇 |
| 東北中部地方      | 一七八 | 三五六 | 四三    | 二八七 | 〇九   | 一四四 | 一八九 | 一八六 |

| 次     | 一〇〇—二〇〇万 | 二〇〇万以上 |
|-------|----------|--------|
| 人口    | 五八二七     | 六九五〇   |
| 都市圏   | 四六六九     | 五七五二   |
| 都市圏以外 | 一七四八九    | 二二五二六  |
| 農村    | 一九二      | 二二八    |
| 農村以外  | 二八八      | 二八八    |

|           |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 南大西<br>地方 | 一三九 | 二七三 | 九〇  | 二二三 | 四八  | 二九八 | 一八一 | 一八一 |
| 東南中<br>地方 | 一一二 | 三四五 | 七六  | 三九三 | 三〇  | 一七四 | 一六七 | 一六七 |
| 西南中<br>地方 | 一八九 | 四七六 | 一四一 | 四九〇 | 六八  | 一八五 | 一九  | 一九  |
| 山岳<br>地方  | 一一〇 | 一九〇 | 九八  | 二〇〇 | 五八  | 一五七 | 一三五 | 一三五 |
| 太平洋<br>地方 | 四七二 | 六三三 | 二七四 | 五九四 | 二六九 | 四〇四 | 一一七 | 一一三 |

地方別に見ると人口増加は一年間の總人口の増加割合の高い太平洋岸諸州、西南中部諸州、東  
 北中部諸州等に於て都市圏の人口増加も最も多く、特に増加率の低いニュージーランド諸州や  
 山岳地方諸州は都市圏人口の増加は微々たるものであり、大体に並行してゐる。但し、全区域では  
 最も低く六%しか増加しなかつた西北中部諸州が都市圏について二〇%も増加を示し、  
 西南中部諸州の總人口の増加一八九%に対する都市圏人口四七六%や東南中部諸州の一三二%に対する  
 三四五%の都市圏人口の増加傾向の著しい地方はニュージーランドの一三%に対する一四四%の  
 都市圏人口の増加と比較すると人口移動の影響を受け都市化の進行が活発に行はれてゐる地方と人口の  
 吸収或は流出が乏しく停滞してゐる地方とが互内に於て対照的に存在してゐることを示す。

都市圏以外の地域の人口を見れば、市部人口の増加は大体に於て都市圏人口の増加傾向に追随して居るが、農村人口は各地方向の人口移動もあって各州向の増加序列は必ずしも市部人口の増加と逆比例の関係にはない。地方別にみて特色のあるのは、ニューイングランド地方と西南中部地方及び太平洋岸地方であつて前者は都市圏外の市部増加七八%に比し農村増加は二〇七%とほるかた超過してゐるが、その農村人口増加は主として農村存在の農業以外の人口の増加(三五五%)に基づいて居ると見ることが出来る。又後の二地方は、何れも市部の人口増加が極めて大きく農村に於ても非農業人口の増加が農業人口の増加をけるかに上廻つて居ることを示し、農村人口の増加必ずしも農業人口の増加が人口に対する割合を高めて居るの事實を明かにする。合衆国中西南中部地方及び太平洋岸地方が他の諸地方と異なり、農業人口の絶対数に於て増加して居り特に後者にその割合が高くと其土地の人口支持力の餘利が存することを示唆してゐる。以上を要するに合衆国に於ては都市圏系市部人口の増加率が高く農村にあつても農業以外の人口の増加が農業人口に比し一般の傾向を示さ小てゐるが、各地域別人口の増加率は諸地方の社会経済的事情と反映して一様ではなく各地方毎に可成の差違となつて未だる特殊な性格を示して居り従つて都市圏の人口中心としての意義も地方性を重視してけらるゝことが明である。都市圏の人口集中地域としての諸事情を概観した我々は次に人口集中の起動力としての経済活動を中心とする視野に都市圏考察の方向を転じよう。

#### 四 経済的忠地域としての都市圏

都市圏が合衆を全体の見地より見て人口構成上極めて重要な地位を占めると至った事情を概観したが、そこに集中せられた膨大な人口を支持するのは圏内に発達した工業を中心とする産業活動の結果である。従って都市圏の経済的地位の考察はその存在基礎を明らかにする上に欠くことり来末をその重要性をもつて居る。先づ合衆に於ける工業の地域的集中傾向を見ること。

一九二九年工業統計によれば全米を九十九郡よりなる三三の工業地帯が掲げられて居るが一九三〇年國勢調査の結果によれば一〇万以上の都市を九三中五のが此工業地帯に属して居る。又市民所得中俸給賃銀及び生産物其他の價值は同地域が全米の六〇%以上に達して居るとその報告がなされて居る。此の地域への人口特に賃銀雇傭人口の集中傾向を見るに先づ一般に人口集中速度は産業の発達をより急速で、一九一九年より一〇年間に反対傾向を示す地域は唯一つあるだけである。即ち全人口は三三地域で二八三%増加して居るが、此の内雇傭労働人口は減少の一般的傾向を示し、地域にして三三、總数の割合にして五三%が減少して居る。これは一九〇一三〇年間の一〇万以上の都市人口について見ると總人口は全米を一〇とすべし二二%から約三〇%に増加したが雇傭労働人口の方は四八%から四三%と稍減少して居る。同期間に於ける工業地域の全米を一〇とする割合は總人口で約九%増加したが雇傭労働者は〇八%と僅か下り減少して居るが、あつては總

人口増加率に等しい増加の雇傭者の場合にも行はれたとすべし一九三九年には全産業雇傭人口の七三%を同地域で占める筈であるが実際は約五八%に止まらう。一〇万以上の大都市の

雇傭者人口の全額に対する割合四三%と三三工業地域に属する五〇都市とそれ以外の四三都市と比較すれば前者三八%後者六八%で前者が圧倒的であり雇傭者に関しては工業地域の都

市への人口集中が極めて著しいことが明となる。市部(の人口集中と並んでその周辺地帯への人口増加が一九三〇年以降盛んとなりつゝある事情は先に述べた通りであるが三三工業地域中人口一〇万以上

の市部をのぞいた郡々地域をオニ人口集中圏とすれば一九三九年より三〇年間に同地域の總人口及び雇傭人口は全額一〇〇%に対し一〇、七%から一四、五%へ及び六、四%から二二、一%へと夫々三三%、二七%増

増加してゐる。しかし雇傭者の増加割合は總人口のそれ及び未だ都心中心の傾向を反映する迄には至つて居ない。以上人口特に雇傭人口を中心にして工業地域状況を見たが尚之を他の各種の指

標により見れば次表の通りである。

工業地帯及び工業都に於ける工業集中割合(一九三九年)

|        |                  |                       |                       |                  |                       |                       |                       |
|--------|------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 指<br>標 | 地<br>域           | 全<br>國                | 三三工業<br>地域            | 指<br>標           | 地<br>域                | 全<br>國                | 三三工業<br>地域            |
|        | 雇傭人口<br>以上一カントリー | 九七カントリー<br>(一五五カントリー) | 九七カントリー<br>(一五五カントリー) | 雇傭人口<br>以上一カントリー | 九七カントリー<br>(一五五カントリー) | 九七カントリー<br>(一五五カントリー) | 九七カントリー<br>(一五五カントリー) |



|                        |     |     |     |        |     |     |     |
|------------------------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|
| 人                      | 100 | 356 | 1   | 俸給     | 100 | 679 | 829 |
| 郡数                     | 100 | 322 | 1   | 賃金     | 100 | 623 | 788 |
| 産業施設会社<br>商店(工場)数      | 100 | 520 | 647 | 原料費    | 100 | 614 | 782 |
| 倅経生活者数                 | 100 | 647 | 807 | 燃料費    | 100 | 606 | 765 |
| 工業賃労働者数                | 100 | 562 | 740 | 生産物價額  | 100 | 623 | 790 |
| 馬原動機<br>Electric Motor | 100 | 485 | 642 | 工業加工價額 | 100 | 634 | 802 |
| 力電動機<br>Electric Motor | 100 | 548 | 725 |        |     |     |     |

右に依り、合衆国に於ける工業の過半が工業地域に集中して居ることが各種の指標について明かになるであらう。しかしその集中の状況は地理的区分により可成異つて居ることは次表が示す通りであり、最も集中度の高い地方は中部大西洋州及び東部中部地方で、ミシシッピ川下流地方及び南部大西洋地方が之に次いで居り、又對に工業集中度の最も低いのは小岳地方を除けば東南及び西南中部地方である。

雇傭労働者の地域的分布 (一九三九年)

| 地方         | 雇傭労働總数 | 工業地域  |       | 他重要産業郡 |
|------------|--------|-------|-------|--------|
|            |        | 工業地域数 | 地域内郡数 |        |
| ニールイミランド地方 | 一三四    | 六     | 一     | 〇      |
| 中部大西洋地方    | 二九〇    | 九     | 三五    | 九      |
| 東北中部地方     | 二八八    | 〇     | 二五    | 五      |
| 西北中部地方     | 五四     | 三     | 一〇    | 五      |
| 南部大西洋岸地方   | 一〇三    | 二     | 八     | 八      |
| 東南中部地方     | 四三     |       |       | 一七     |
| 西南中部地方     | 三四     |       |       | 一      |
| 小浜地方       | 一一     |       |       | 三      |
| 太平洋地方      | 五三     | 三     | 八     | 五      |
| 合衆五        | 一〇〇〇   | 三三    | 九七    | 一〇三    |

工業の集中化に伴ひ、以上のうち、最も集中してゐるのは商業及び商業人口である。今之を卸  
商業に就いて見ると、中部、大西、中部、東北中部地方及び西北中部地方の三地帯のみで取引  
高は合衆国全体の五〇%を占め、同一人口の五三%を上廻して居り、之を州別に見ると次の通りで  
先頭から、州ごとの半ば（四二%）を占め、一州で七二%に達する。而かも集中が  
諸州中でも特定地域に顕著な事実は一九三〇年尚に最も取引高の多し、二郡が全体の二九%  
を占め、一郡が約半ばは五七郡が七五%を占めて居る。別に全郡中、七郡  
と三に分けて見ると一番高し、一郡が全体の約五三%を占めに次ぐ三郡が一三%を占め、  
五三郡が一五%を占めて居る。又一年五〇〇万弗以上の取引ある一七郡は全体の八三%を独  
占し、一〇万以上の都市について之を占め、七五%となつて居る。この等の数字から商業取  
引の地域的集伴性は工業以上に著明であることは明かであるが、都市数と取引高との相関係  
数を求めると、八四であつて相当高しか完全一致すとは言へない状態にある。  
以上より見てみるに合衆国は、大西洋岸と大湖地方が三三工業地域の中、二四地域を占む重  
要産業地帯であり、この地帯はそこに存する都市圏の背後地をなして居るか、小岳地方  
及び西南及び東南中部地方では工業化の影響を受け、ことごとく都市圏は孤立し、在的に存  
在してゐる状態にある。又都市圏とその周辺地帯及び背後地の完全な産需人口の割合は極めて

対蹠的であるが前者に於けるその高率に任意の都市への移動に基づく生産年令割合の相対的大さに基づいてゐる。然し、商業集中化の事実に窺ふことの出来る枠に一般に都市圏中把部の人口は主としてサービス業や自由業に雇傭されるより非サービス産業であるに工業化された都市に於てのみ言ひ。例へば都市圏中把部のサービス産業の割合は全雇傭人口の二分の一に近し、周辺地帯は最低10%から最高60%の間にあり、多くは40%に近い状態にある。此のサービス産業雇傭の集中こそは、市民経済に於ける大都市の管理、商業書記、自由業的機能の指標をなすものがあり、都市の商業的存在意義の重要性は10%以上の都市中三四三市が三三三工業地域外にあることによつて窺ふ事が出来るであらう。而もこの事は産業の発達して居ない地域に於て農業背後地に対する商業的要点に都市が存在する場合特に著しいことは言ふ迄もない。

以上合衆国に於ける商業中心地としての都市圏の概要を若干の統計資料により概観した。都市圏への人口集中はそれと支える経済的基礎の上のみならず、理解せらるべきであるが本論の記述は原資料の性質に基いて、主として統計面に示された都市圏の外貌よりする概括に過ぎず、合衆国の社会経済条件の分析に基くより詳細なる都市圏の研究と、残された課題に対してはその未発見としての理解を與へるに止まった次第である。

中急 技 官